

九州関門地方支部 船員養成教育機関教員との懇談会

6 月 19 日、福岡市博多区のリファレンス駅東ビル貸会議室で、九州関門地方支部管内の船員養成教育機関の教員（7 校 10 人）と海員組合執行部（17 人）の計 27 人が出席し、船員養成教育機関の実態について共通認識を図るための懇談会を開催した。

はじめに、主催者を代表して浅野忠行九州関門地方支部長が、「超少子高齢化社会の進行に伴う、労働者人口の減少により就職活動の様相も変わり、また時代背景から船社の人材育成のあり方も変化している。海運会社を交えての就職支援検討委員会では船員養成教育機関が抱える諸課題を解消するため、率直な意見交換を行い、理解を深めていきたい」とあいさつした。

学校側の主な意見

▽専攻科の志望者増加に伴い、定員超過時の選抜基準を教授会で策定、その内容を生徒に周知している

▽燃料費高騰に伴う練習船の運航費確保が課題で、定められた乗船実習課程を維持すべく、年度途中でも運航スケジュールを随時調整している

▽練習船の入渠先確保について、すでに 2 年先まで船台が埋まっており、運営費交付金が年度単位となっているため次年度の予約ができず、年度明けに入札を始めても空きがなく苦慮している

▽就職後のミスマッチが生じないように、海技者セミナーなどを通じた指導と就労環境への理解と把握に努めている

▽本校の認知度は上昇傾向にあるが、実習船の船員不足が顕著であり派遣船員に依存せざるを得ない

▽上級免状取得を目指す意識の高い生徒が増えている

▽教員と実習船乗組員の不足が課題であり、特に機関科担当者が不足している。また、教員の高齢化と後継者の確保に加え、海技教育に必要な設備の老朽化も課題である

このほか、意見交換では燃料油高騰に係る練習船・実習船の運航状況、教員・乗組員確保に向けた取り組みなど、現状と課題に対し共通認識を図り、出席者相互の意見交換により、就職支援検討委員会では船社側も含め意見交換することを確認した。

「海員だより」